

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年3月1日
(第48期) 至 平成31年2月28日

エコーレーディング株式会社

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号

(E02801)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年5月23日
【事業年度】	第48期（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）
【会社名】	エコトレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (千円)	74,672,385	75,256,506	77,689,778	79,786,597	81,054,216
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	70,779	△306,139	291,495	231,338	71,960
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	93,343	△212,249	555,802	175,427	△17,729
包括利益 (千円)	128,815	73,268	333,726	218,715	△32,955
純資産額 (千円)	8,703,872	8,656,423	8,896,335	8,994,832	8,861,221
総資産額 (千円)	26,043,497	24,992,136	24,993,003	26,249,081	27,278,407
1株当たり純資産額 (円)	1,442.02	1,434.16	1,471.76	1,488.53	1,464.95
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	15.46	△35.16	92.08	29.12	△2.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	34.6	35.5	34.2	32.4
自己資本利益率 (%)	1.1	△2.4	6.3	2.0	△0.2
株価収益率 (倍)	42.7	—	7.5	24.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,592,007	△2,077,532	△75,644	△377,424	△345,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,365	△6,442	738,328	△102,642	△52,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,543,056	1,954,743	△711,518	279,426	532,441
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,465,017	3,335,785	3,286,951	3,086,310	3,221,290
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	333 (494)	304 (490)	314 (426)	323 (422)	327 (432)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期及び第48期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (千円)	72,559,481	73,328,758	76,833,961	78,856,312	80,011,449
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	38,583	△374,413	264,668	205,291	437
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	97,501	△526,051	539,670	157,685	△48,599
資本金 (千円)	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	8,819,229	8,479,014	8,676,863	8,760,339	8,577,707
総資産額 (千円)	25,005,126	24,070,540	24,017,553	25,185,904	26,063,251
1株当たり純資産額 (円)	1,461.13	1,404.76	1,437.54	1,451.37	1,422.60
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	16.15	△87.15	89.41	26.17	△8.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	35.2	36.1	34.8	32.9
自己資本利益率 (%)	1.1	△6.1	6.3	1.8	△0.6
株価収益率 (倍)	40.9	—	7.7	27.6	—
配当性向 (%)	123.84	—	22.37	76.42	—
従業員数 (人)	275	278	283	291	290
(外、平均臨時雇用者数)	(392)	(411)	(416)	(411)	(421)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期及び第48期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転、平成24年3月 姫路物流センターに改組）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格、平成30年3月 四国支店に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組、平成23年3月 支店に昇格）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設（平成25年8月 閉鎖）
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設（平成23年3月 新設の越谷物流センターに移転）
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却、平成25年4月 全発行済株式取得 現連結子会社）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設（平成30年3月 関東支店に統合）
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設（平成26年5月 野田物流センターに名称変更）
平成14年5月	静岡営業所を開設（平成28年4月 閉鎖）
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設（平成26年3月 厚木物流センターに移転）
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1月	株式会社ドアトゥドアを設立（平成20年 3月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成19年 9月	佐野物流センターを開設
平成20年 8月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を取得（平成24年 8月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成20年10月	埼玉物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成20年11月	柏物流センターを開設
平成21年 9月	株式会社マーク産業を設立（平成27年 9月 当社を存続会社とする吸収合併により消滅）
平成22年 3月	熊本物流センターを開設
平成22年 4月	株式会社ケイ・スタッフ（平成30年 4月 株式会社 I & I へ商号変更。現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社を設立（平成28年 1月 全株式を譲渡し非子会社化）
平成23年 3月	越谷物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成23年 5月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（持分法適用関連会社）を設立（平成28年 2月 清算）
平成24年 9月	岩槻物流センターを開設
平成25年 3月	国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）と資本業務提携、国分株式会社が持株比率
	18.31%の筆頭株主となる（現その他の関係会社）
平成28年 2月	富士物流センターを開設
平成28年 5月	仙台物流センターを開設
平成28年 5月	小牧物流センターを開設
平成28年 5月	監査等委員会設置会社に移行
平成28年10月	箱崎物流センターを開設（平成30年 7月 閉鎖）

3 【事業の内容】

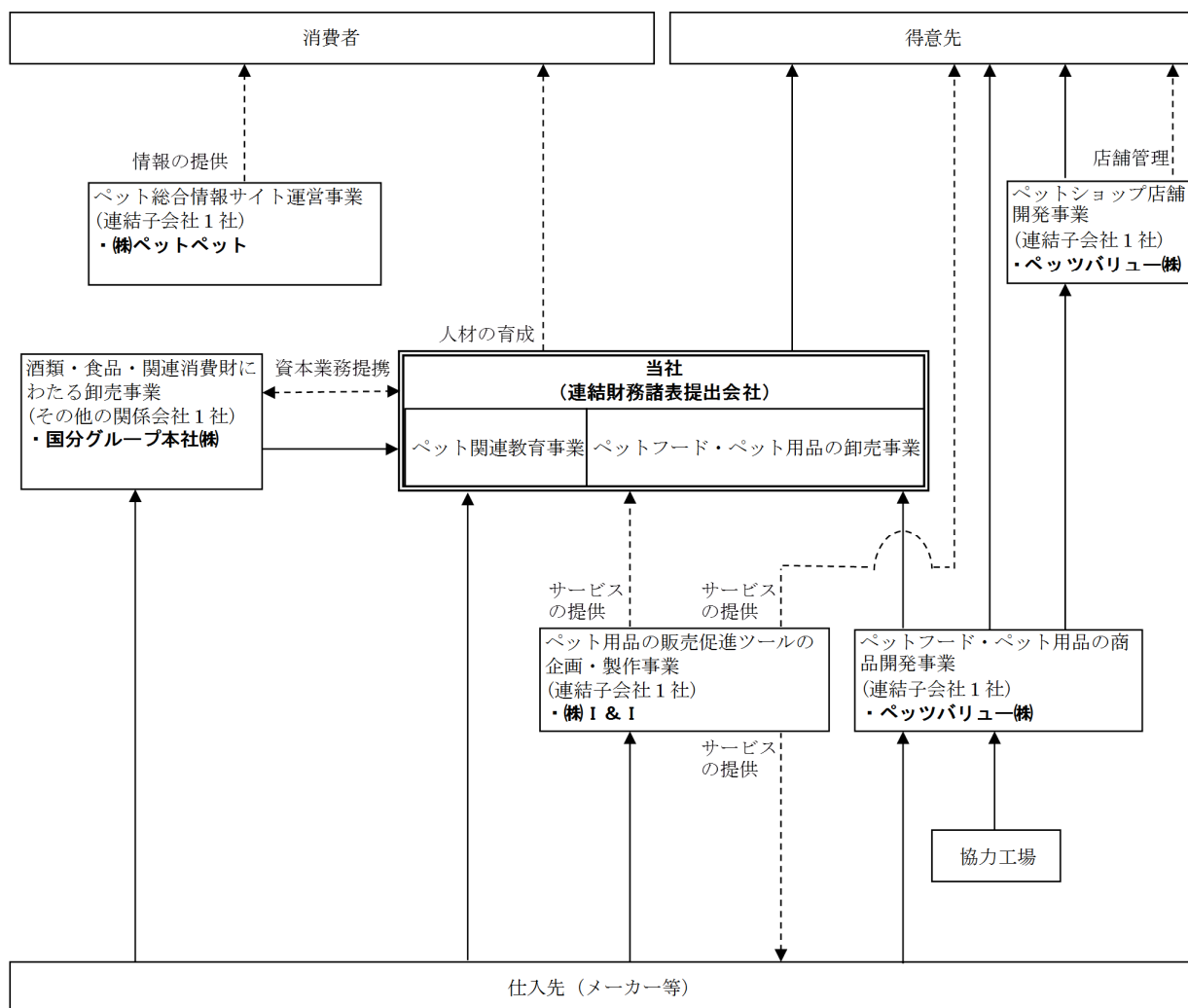
(1) 当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)I & I	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	
(株)ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	
国分グループ本社(株)	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

(注) (株)I & I は、平成30年4月に(株)ケイ・スタッフから商号変更したものであります。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペットバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、ペ ットショップ店 舗開発事業	100	4	—	—	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	—
(株)I & I	東京都 新宿区	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	60	3	1	—	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	—
(株)ペットペット	兵庫県 西宮市	27,453	ペット総合情報 サイト運営事業	51	5	—	—	—	—	—

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である国分グループ本社(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連
結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ペット関連事業	327 (432)
合計	327 (432)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
290 (421)	42.8	12.4	4,805,788

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は『I²☆50 お客様満足度NO. 1 一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実現するためのフレームワーク『目指すべき行動指針』（①コンプライアンスの徹底 ②お客様の期待を超える企業になる ③全社員が当社グループの社員であることに誇りを持ち自信を持って仕事に取り組んでいく企業を目指す）、『全役員・全社員に求められる姿勢』（①デッドラインを決めて実行する ②戦う組織・戦う集団であること ③スピード感のある判断・行動 ④変化をしないのが最大のリスクー新たな発想で積極的に挑戦）を実行してまいります。

また、当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、ペット業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 経営戦略等

経営環境は、デフレの影響による低価格・節約志向が依然継続し、犬の飼育頭数減少や生体の小型化などを主要因とし、ペット関連市場の成長率は鈍化しております。また、物流コストの継続的な上昇により配送業者の見直しや、グループ内での共配を検討するなどのローコストオペレーションの重要性がより高まってきております。小売業様においても、同業他社との競争は激化しており、当社の強みである物流機能や企画提案力の更なる強化が急務となっております。これらの環境変化に対応する為、小売業様・メーカー様・生活者様を「お客様」と定義した『I²☆50 お客様満足度NO. 1 一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとする新中長期経営計画を基本とし、物流戦略としては物流体制の再構築による効率化の追求、営業戦略としてはウォンツ（潜在需要）に響く売場提案の実践に取り組んでまいります。経営環境の厳しさが続く中、当社グループはこれらの戦略を通じてお客様の需要創造・市場創造に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、お客様満足度NO. 1になる為に付加価値の向上を目指し、取引先様、仕入先様及び生活者様の信頼を高めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、政府による経済政策などを背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな成長が続くものと期待されます。

ペット業界におきましては、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの高止まりが継続すると予想され、ますます厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした状況の下、当社の創業50周年（2020年）に向けて策定いたしました新中長期経営計画の新ビジョン『I²☆50 お客様満足度NO. 1 一スピード・成長・拡大』を基本に、着実な利益改善による数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

そのために、卸売事業につきましては、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化するとともに、チャネル・エリア毎のマーケット特性に合わせた提案を実施し利益改善に取り組んでまいります。

また、平成31年3月1日より営業本部内に物流改革室を新設し、各物流センターの高度平準化を推し進めることにより、高止まりしている物流コスト抑制に取り組んでまいります。

ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業における事業モデルを全国へ水平展開し、管理店舗数を更に増加させてまいります。また、商品開発事業では高付加価値商品の新規開発及び既存商品における戦略商品の販売拡大に注力してまいります。

株式会社I & Iでは、得意先様への営業企画提案や仕入先へのプロモーション戦略を提案し、卸売事業の販売促進などグループシナジーの最大化に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、豪雨や地震などの相次ぐ自然災害の影響もある中、好調な雇用環境を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、個人消費の持ち直しや猫人気による猫の飼育頭数の増加など需要増加の動きが見られたものの、単身世帯や核家族世帯の増加による新規飼育の減少など、ペット関連市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成30年3月1日より営業本部を東日本と西日本に区分し、責任と役割の明確化を図るとともに、関東エリアの再編のために横浜支店を廃止し、関東支店の配下に関東第1営業部・関東第2営業部・横浜営業部・管理部をそれぞれ新設いたしました。営業本部内を東日本と西日本に区分する事により、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化し、依然として継続している業界内の価格競争激化及び物流コストの増加へ対応しております。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社」を目指して、ペットの専門知識や企画力を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルプロデュースを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理では単品管理による在庫回転率の向上、物流面ではローコストオペレーションによる物流コストの削減を継続して進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が256店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社I & Iでは、商号を株式会社ケイ・スタッフより変更し、得意先様の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、810億5千4百万円（前期比1.6%増）となりました。しかしながら、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売価額の下落は依然として継続し、在庫管理の徹底による適正在庫や業務の効果・効率化を進めたものの、配送費用の増加や労働人口の減少による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は95億3千4百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は6千9百万円（前期比68.7%減）となりました。

経常利益は7千1百万円（前期比68.9%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純損失は1千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億7千5百万円）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加し、272億7千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億3千4百万円、受取手形及び売掛金が7億7千3百万円、未収入金が2億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億6千2百万円増加し、184億1千7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億1千9百万円、短期借入金が6億5千万円、未払金が1億8千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し、88億6千1百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億3千8百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加し（前期は2億円の減少）、32億2千1百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億4千5百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが5千2百万円の支出超過となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千2百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は3億4千5百万円となりました（前期比8.6%減）。これは、主に仕入債務の増加額3億3千9百万円、未払金の増加額1億7千3百万円があったものの、売上債権の増加額7億7千3百万円、未収入金の増加額2億2千4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は5千2百万円となりました(前期比49.0%減)。これは、主に有形固定資産の取得による支出1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千3百万円及び長期前払費用の取得による支出2千万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は5億3千2百万円となりました(前期比90.5%増)。これは、主に配当金の支払額1億2千万円があったものの、短期借入金の純増額6億5千万円があったことによるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

該当事項はありません。

ロ. 受注実績

該当事項はありません。

ハ. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	13,198,729	16.3	94.5
キャットフード	21,914,140	27.0	99.4
スナックフード	19,057,586	23.5	105.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	3,322,561	4.1	106.9
小計	57,493,016	70.9	100.4
ペット用品			
犬・猫用品	19,200,024	23.7	104.6
その他用品	4,040,989	5.0	103.8
小計	23,241,013	28.7	104.5
その他	320,187	0.4	110.8
合計	81,054,216	100.0	101.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

ニ. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	11,842,178	16.6	94.1
キャットフード	20,050,870	28.0	99.3
スナックフード	16,439,392	23.0	104.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,868,525	4.0	106.9
小計	51,200,965	71.6	100.1
ペット用品			
犬・猫用品	16,617,204	23.2	105.6
その他用品	3,506,186	5.0	109.0
小計	20,123,390	28.2	106.2
その他	161,205	0.2	103.1
合計	71,485,560	100.0	101.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

(売上高)

売上高は前期と比べ12億6千7百万円(1.6%)増加し、810億5千4百万円となりました。これは主に犬の飼育頭数減少に伴いドッグフードの売上が減少したものの、猫の飼育頭数増加による猫関連商品の売上が増加したことによります。特にキャットスナックの売上は好調に推移しております。

(売上総利益)

売上総利益は前期と比べ2千3百万円(0.2%)増加し、96億3百万円となりました。売上高の増加率と比べ低い増加率となった要因は、主に飼育者の低価格志向の継続、業界内の価格競争激化による販売価格の下落などによる売上総利益率の低下によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前期と比べ1億7千5百万円(1.9%)増加し、95億3千4百万円となりました。これは主にトラックドライバー不足による配送費用の増加や労働人口の減少による人件費の増加、豪雨・地震などの自然災害への対応のための一時費用が発生したこと等によるものであります。

(営業利益)

営業利益は前期と比べ1億5千2百万円(68.7%)減少し、6千9百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益においては営業外収益が前期より増加したものの、長期前払費用償却4百万円を計上したこと等により営業外費用の増加額が営業外収益の増加額を上回り、前期と比べ7百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は前期と比べ1億5千9百万円(68.9%)減少し、7千1百万円となりました。

(特別損益)

特別損益においては特別利益が前期より増加したものの、災害による損失9百万円を計上したこと等により特別損失の増加額が特別利益の増加額を上回り、前期と比べ6百万円減少しました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は1千7百万円(前期は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(売上高経常利益率)

売上高経常利益率は前期と比べ0.2ポイント減少し0.3%から0.1%となりました。

(ROE(自己資本当期純利益率))

ROEは前期と比べ2.2ポイント減少し2.0%から△0.2%となりました。

ロ. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、主に物流設備投資及び情報システム投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの短期借入又は長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は50億4千1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は32億2千1百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成31年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	54,765	—	2,430	220,500 (2,321.56)	31,602	309,298	53 (5)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	1,140	—	0	—	—	1,140	21 (—)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	34,693	—	149	170,460 (6,700.00)	113	205,416	14 (32)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	0	—	4,196	—	113	4,309	14 (23)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	0	—	186	186	29 (3)
関東支店横浜営業部 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	20,487	—	201	109,142 (725.78)	186	130,017	14 (—)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	1,445	—	327	—	113	1,886	13 (12)
関西第1支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	19 (1)
関西第2支店 (大阪府八尾市)	事務所設備	—	—	0	—	—	0	4 (19)
四国支店 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	27,855	0	139	—	113	28,108	12 (58)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	43,875	—	436	98,861 (5,533.06)	113	143,286	23 (47)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	96	—	59	—	113	269	18 (7)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	0	—	—	0	1 (—)
仙台物流センター (仙台市泉区)	事務所設備 配送設備	1,296	—	—	—	—	1,296	5 (37)
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	5 (1)
野田物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	59	—	—	—	—	59	1 (—)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	1 (1)
佐野物流センター (栃木県栃木市)	事務所設備 配送設備	145	—	—	—	—	145	4 (3)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	5 (4)
小牧物流センター (愛知県小牧市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	4 (3)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
八尾物流センター (大阪府八尾市)	事務所設備 配送設備 賃貸設備	110,770	—	—	275,761 (2,501.83)	113	386,645	7 (60)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	109	—	19	—	—	128	3 (5)
りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	3 (—)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	11,572	0	39	—	—	11,612	3 (42)
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	167	—	181	—	113	462	8 (41)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	316	—	11	—	—	328	3 (2)
エコーペットビジネス総合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	63	—	109	—	—	173	3 (22)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は753,730千円であります。賃借している土地の面積は82,563.36㎡、建物は68,584.44㎡であります。
3. 八尾物流センターの一部を、連結子会社である株式会社I & Iに賃貸しており、年間の賃貸料の総額は1,680千円であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
コンピュータ等	389台	3年間	51,767
OA機器	16台	5年間	3,346
車両運搬具	169台	4年間	78,975

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成31年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	19	59	26	4	3,310	3,438	—
所有株式数 (単元)	—	6,215	260	17,515	1,761	31	34,552	60,334	3,146
所有株式数の 割合(%)	—	10.30	0.43	29.03	2.92	0.05	57.27	100.00	—

(注) 1. 「株主数」の「計」の欄には、単元未満株式のみ所有の株主の数284人は含めておりません。

2. 自己株式6,945株は、「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.33
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	422	7.01
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	288	4.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.65
古谷 洋作	大阪府泉南市	155	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	113	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	1.47
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアール デイ アイエスジー エフ イーエーエイシー (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	87	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	81	1.35
古谷 訓子	大阪府泉南市	76	1.27
計	—	2,638	43.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,026,500	60,265	—
単元未満株式	普通株式 3,146	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,265	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株 式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2 丁目1番23号	6,900	—	6,900	0.11
計	—	6,900	—	6,900	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,301	665
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式の内、6,300株は譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものであり、1株は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、令和元年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,945	—	6,945	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年10月10日 取締役会決議	60,296	10
令和元年5月22日 定時株主総会決議	60,296	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
最高(円)	718	700	715	823	750
最低(円)	640	587	561	642	504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年9月	10月	11月	12月	平成31年1月	2月
最高(円)	683	685	656	640	607	610
最低(円)	658	640	626	504	561	569

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長 平成19年10月 ペッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年4月 株式会社ペットペット代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	422
取締役社長 (代表取締役)		豊田 実	昭和30年9月19日生	平成24年10月 日清製粉プレミックス株式会社入社 平成27年1月 当社入社 平成27年3月 当社経営改革本部長 平成27年5月 当社取締役副社長兼経営改革本部長 平成28年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年4月 株式会社I & I(株式会社ケイ・スタッフより商号変更)代表取締役社長(現任)	(注)3	64
常務取締役	経理・システム 本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年3月 当社常務取締役経理財務本部長 平成29年9月 当社常務取締役経理財務本部長兼情報システム部管掌 平成30年3月 当社常務取締役経理・システム本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長 平成23年7月 当社専務取締役経営企画室長 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室長兼通販担当 平成27年3月 当社専務取締役人事総務本部長兼通販担当 平成27年4月 当社専務取締役人事総務本部長 令和元年5月 当社取締役人事総務本部長（現任）	(注) 3	16
取締役	営業本部長	武脇 隆治	昭和38年2月11日生	昭和60年4月 ニコニコのり株式会社入社 昭和61年2月 株式会社総合ペットミヤザワ入社 平成15年5月 当社入社 平成30年3月 当社上席執行役員営業本部長兼ペッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成30年5月 当社取締役営業本部長兼ペッツバリュー株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	3
取締役	—	相澤 正邦	昭和33年8月4日生	昭和57年4月 国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）入社 平成25年1月 同社執行役員低温・フードサービス統括部部长 平成27年1月 同社執行役員経営統括本部部长兼事業開発部長兼グリシャス・クック株式会社代表取締役社長 平成27年5月 当社取締役（現任） 平成28年1月 国分グループ本社株式会社執行役員経営企画部長兼ヘルスケア統括部長兼経営統括本部部长 平成29年3月 同社取締役執行役員経営統括本部部长兼経営企画部長兼ヘルスケア統括部長（現任）	(注) 3	—
取締役 (監査等委員) (常勤)	—	平藤 丈征	昭和33年6月20日生	平成14年5月 株式会社スギ薬局入社 平成17年6月 当社入社 平成23年7月 当社上席執行役員物流・システム本部長 平成25年5月 当社取締役物流・システム本部長 平成28年3月 当社取締役経営改革本部長 平成29年3月 当社取締役兼ペッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成30年3月 当社取締役内部監査室管掌 平成30年5月 当社取締役（監査等委員）（常勤）（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設 (現在に至る) 平成16年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー 平成21年5月 当社監査役 平成24年9月 弁護士法人本町総合法律事務所代表社員 (現在に至る) 平成28年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—
計						515

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋 一彦は、取締役 新森 英機の義兄であります。
2. 相澤 正邦、古西 豊及び古川 幸伯は、社外取締役であります。
3. 令和元年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3名であります。

職名	氏名
上席執行役員 当社営業副本部長 兼関東支店長	武田 充弘
執行役員 当社営業副本部長 (西日本統括) 兼関西第1支店長	梅澤 広次
執行役員 当社営業副本部長 兼営業商品統括部長	紅谷 憲治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

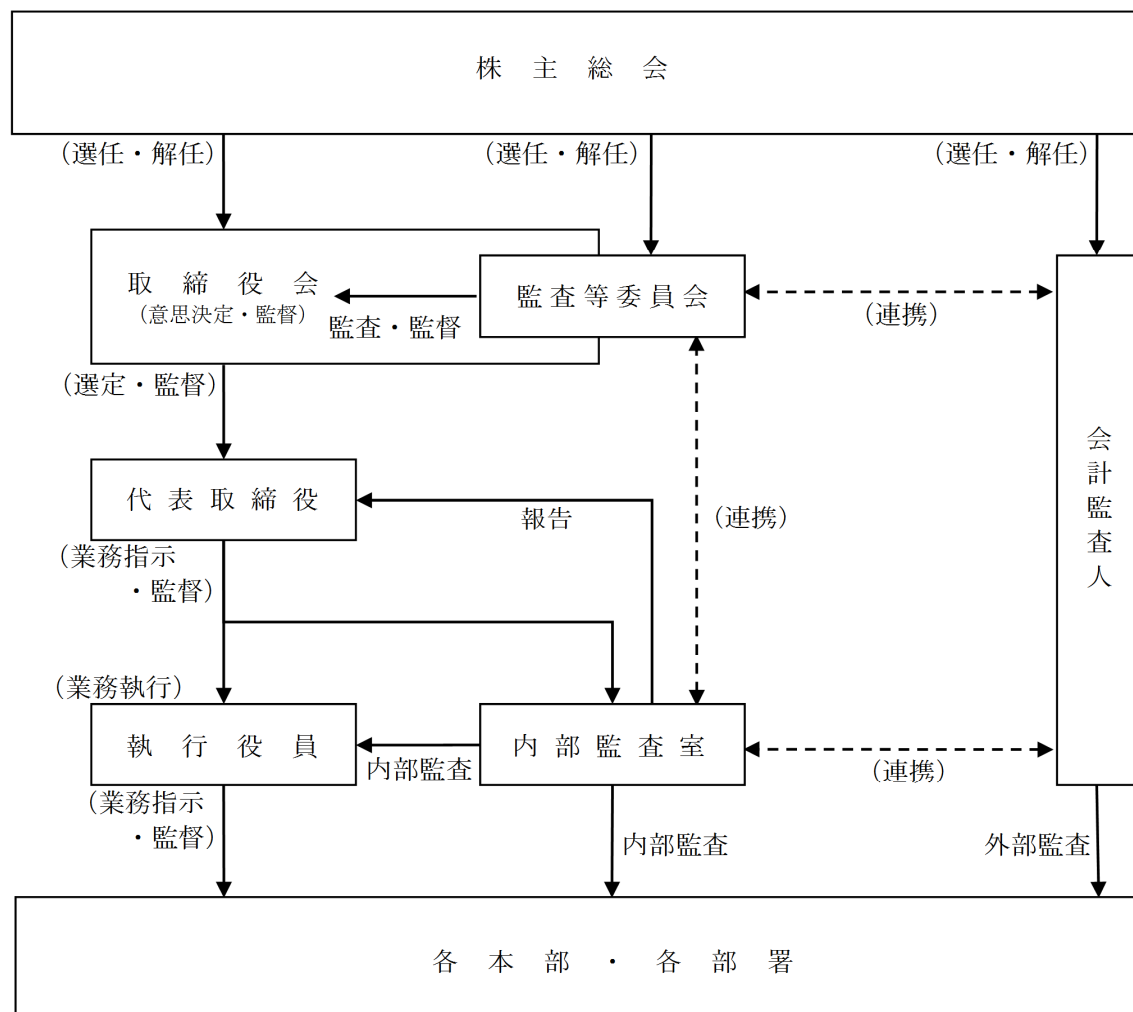
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査・監督しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、6名の取締役（監査等委員を除く）及び3名の監査等委員である取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役で構成される監査等委員会による経営の監査・監督、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

なお、これらは当社の子会社の業務の適正を確保することも含まれております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、人事総務部、経理部、経営戦略室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査等委員会及び内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね2名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査等委員は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査等委員古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査等委員会監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。人事総務部及び経理部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査等委員会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成31年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 森村圭志（4年） 指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一（4年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名 その他 6名

（注）継続監査年数は、平成31年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

④社外取締役（監査等委員を除く）

当社の社外取締役（監査等委員を除く）は1名であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、当社のその他の関係会社であり、当社と営業上の取引がある国分グループ本社株式会社の取締役執行役員であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、国分グループ本社株式会社の取締役執行役員として、会社経営に関する専門的な知識や経験を有しており、当社の経営の意思決定及び業務執行状況の監督の強化を図ることができるものと考えております。

⑤監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役古西 豊氏及び古川 幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外取締役古川 幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

監査等委員である社外取締役の選任状況に関する考え方については、監査等委員会設置会社においては監査等委員は3名以上で、その過半数は社外取締役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査等委員が監査等委員会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「②内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。なお、監査等委員である社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査等委員より十分な説明が行なわれております。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	123,725	115,728	7,997	—	—	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,191	8,191	—	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	2

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)の対象となる役員の員数は、平成30年5月23日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した2名及び同日に選任された1名を含んでおります。
 2. 取締役 (監査等委員)(社外取締役を除く。)の対象となる役員の員数は、平成30年5月23日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した1名及び同日に選任された1名の合計であります。
 3. 社外役員の員数は3名ですが、社外取締役 (監査等委員を除く) 1名については報酬を支払っておりませんので、社外役員の対象となる役員の員数より除いております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬額の限度内で、事業年度毎に個々の取締役の職責及び実績をベースに経営内容や経済情勢等を勘案して決定しております。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 563,701千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーナン商事(株)	74,250	186,889	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	68,288	取引関係の強化の為
(株)オークワ	41,353	44,992	取引関係の強化の為
Genky DrugStores(株)	11,644	40,640	取引関係の強化の為
イオン(株)	17,594	31,783	取引関係の強化の為
ダイユー・リックホールディングス(株)	15,550	19,499	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	16,878	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	24,200	14,834	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	8,908	12,569	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	11,947	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス(株)	2,243	10,632	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,386	9,247	取引関係の強化の為
(株)プラネット	4,000	8,384	取引関係の強化の為
(株)フジ	3,481	7,794	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	15,599	6,941	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	2,091	5,057	取引関係の強化の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,988	取引関係の強化の為
㈱りそなホールディングス	5,000	3,060	取引関係の強化の為
㈱関西スーパーマーケット	2,640	2,980	取引関係の強化の為
㈱ドミー	1,200	1,078	取引関係の強化の為
㈱O l y m p i c グループ	1,000	593	取引関係の強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーナン商事㈱	75,031	211,740	取引関係の強化の為
㈱オークワ	43,291	49,352	取引関係の強化の為
㈱ツルハホールディングス	4,400	43,384	取引関係の強化の為
イオン㈱	17,594	41,275	取引関係の強化の為
Genky DrugStores(㈱)	11,803	30,854	取引関係の強化の為
㈱ライフコーポレーション	6,000	14,874	取引関係の強化の為
ダイユー・リックホールディングス(㈱)	15,550	14,570	取引関係の強化の為
㈱ケーヨー	24,200	12,535	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(㈱)	11,325	12,276	取引関係の強化の為
片倉工業(㈱)	9,435	11,803	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス(㈱)	2,369	9,360	取引関係の強化の為
㈱エンチャー	8,617	7,842	取引関係の強化の為
㈱プラネット	4,000	7,372	取引関係の強化の為
㈱フジ	3,788	7,357	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(㈱)	4,798	7,303	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(㈱)	2,338	5,290	取引関係の強化の為
㈱関西スーパーマーケット	2,640	2,650	取引関係の強化の為
㈱りそなホールディングス	5,000	2,516	取引関係の強化の為
㈱O l y m p i c グループ	1,000	701	取引関係の強化の為

⑧取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	29,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	29,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特定の定めを設けておりませんが、監査日数等を勘案のうえ、適正と判断される報酬額を監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,310	3,221,290
受取手形及び売掛金	15,579,333	16,352,580
商品	3,172,268	3,194,801
貯蔵品	18,002	14,793
繰延税金資産	74,677	45,276
未収入金	1,952,456	2,180,682
その他	79,184	72,582
貸倒引当金	△5,036	△5,633
流動資産合計	23,957,196	25,076,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,265	1,536,333
減価償却累計額	△1,148,543	△1,176,048
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	※1 332,093	※1 309,655
土地	※1 886,211	※1 886,211
その他	192,499	200,782
減価償却累計額	△141,460	△156,778
その他 (純額)	51,038	44,003
有形固定資産合計	1,269,343	1,239,870
無形固定資産		
その他	108,653	97,773
無形固定資産合計	108,653	97,773
投資その他の資産		
投資有価証券	577,644	563,701
長期貸付金	46,621	32,991
その他	291,825	269,895
貸倒引当金	△2,204	△2,200
投資その他の資産合計	913,887	864,388
固定資産合計	2,291,884	2,202,032
資産合計	26,249,081	27,278,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,038,937	10,358,659
短期借入金	※1 4,350,000	※1 5,000,000
未払金	2,150,271	2,334,871
未払法人税等	50,177	59,068
賞与引当金	51,797	51,005
その他	224,570	240,974
流動負債合計	16,865,754	18,044,578
固定負債		
その他	388,493	372,607
固定負債合計	388,493	372,607
負債合計	17,254,248	18,417,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,653	1,944,862
利益剰余金	4,867,989	4,729,605
自己株式	△446	△447
株主資本合計	8,800,293	8,662,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,339	170,962
その他の包括利益累計額合計	184,339	170,962
非支配株主持分	10,200	28,140
純資産合計	8,994,832	8,861,221
負債純資産合計	26,249,081	27,278,407

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	79,786,597	81,054,216
売上原価	70,205,876	71,450,289
売上総利益	9,580,721	9,603,927
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,249,144	4,303,706
貸倒引当金繰入額	△0	596
報酬及び給料手当	2,195,267	2,243,921
賞与引当金繰入額	51,000	50,300
退職給付費用	31,104	31,218
福利厚生費	349,965	355,948
減価償却費	77,098	82,767
不動産賃借料	779,082	798,254
その他	1,626,824	1,668,066
販売費及び一般管理費合計	9,359,487	9,534,779
営業利益	221,234	69,148
営業外収益		
受取利息	2,852	2,678
受取配当金	8,853	9,429
業務受託料	22,502	26,205
その他	18,047	19,260
営業外収益合計	52,255	57,574
営業外費用		
支払利息	23,276	25,648
手形売却損	5,756	6,022
電子記録債権売却損	10,167	12,615
その他	2,951	10,476
営業外費用合計	42,151	54,763
経常利益	231,338	71,960
特別利益		
受取保険金	—	364
その他	1	7
特別利益合計	1	371
特別損失		
投資有価証券評価損	2,247	—
災害による損失	—	9,026
その他	※1, ※2 374	※1, ※2 36
特別損失合計	2,622	9,063
税金等調整前当期純利益	228,717	63,268
法人税、住民税及び事業税	62,981	53,595
法人税等調整額	△6,969	29,251
法人税等合計	56,011	82,847
当期純利益又は当期純損失(△)	172,706	△19,578
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,721	△1,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	175,427	△17,729

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	172,706	△19,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,008	△13,377
その他の包括利益合計	※ 46,008	※ △13,377
包括利益	218,715	△32,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,436	△31,106
非支配株主に係る包括利益	△2,721	△1,849

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	△590	8,745,083
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,427		175,427
自己株式の取得				△34,550	△34,550
自己株式の処分		356		34,693	35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	356	54,709	143	55,209
当期末残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	△446	8,800,293

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				175,427
自己株式の取得				△34,550
自己株式の処分				35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	46,008	46,008	△2,721	43,287
当期変動額合計	46,008	46,008	△2,721	98,497
当期末残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	△446	8,800,293
当期変動額					
剰余金の配当			△120,655		△120,655
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△17,729		△17,729
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		209			209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	209	△138,384	△0	△138,175
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,729,605	△447	8,662,118

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832
当期変動額				
剰余金の配当				△120,655
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△17,729
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減				209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,377	△13,377	17,940	4,563
当期変動額合計	△13,377	△13,377	17,940	△133,611
当期末残高	170,962	170,962	28,140	8,861,221

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,717	63,268
減価償却費	77,849	84,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,314	△792
受取利息及び受取配当金	△11,705	△12,108
支払利息	23,276	25,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125,078	△773,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,218	△19,323
未収入金の増減額 (△は増加)	△128,597	△224,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	623,263	339,076
未払金の増減額 (△は減少)	63,118	173,189
その他	53,353	15,464
小計	△236,711	△328,661
利息及び配当金の受取額	9,971	10,374
利息の支払額	△23,410	△25,649
法人税等の支払額	△127,636	△48,806
法人税等の還付額	362	1,356
保険金の受取額	—	46,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,424	△345,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,387	△14,614
無形固定資産の取得による支出	△68,200	△13,424
投資有価証券の取得による支出	△10,065	△9,117
長期貸付金の回収による収入	6,176	6,176
保険積立金の積立による支出	△3,629	△3,307
長期前払費用の取得による支出	△16,657	△20,667
その他	△3,879	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,642	△52,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	650,000
自己株式の取得による支出	△34,550	—
配当金の支払額	△120,794	△120,808
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
その他	△15,229	△16,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,426	532,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,640	134,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,951	3,086,310
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,086,310	※ 3,221,290

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
ペットバリュー株式会社
株式会社 I & I
株式会社ペットペット

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 一社
(2) 持分法を適用していない関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和5年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」371千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた53,347千円は、「貸倒引当金の増減額」△5千円、「その他」53,353千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
建物及び構築物	55,443千円	50,949千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	275,943千円	271,449千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
受取手形割引高	1,171,110千円	1,200,093千円

(連結損益計算書関係)

※1 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
その他(工具、器具及び備品)	184千円	23千円
その他(電話加入権)	186千円	6千円
計	371千円	29千円

※2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
その他(電話加入権)	3千円	7千円
計	3千円	7千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,277千円	△19,293千円
組替調整額	△1千円	△7千円
税効果調整前	66,275千円	△19,300千円
税効果額	△20,267千円	5,923千円
その他有価証券評価差額金	46,008千円	△13,377千円
その他の包括利益合計	46,008千円	△13,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	644	50,000	50,000	644
合計	644	50,000	50,000	644

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成29年8月31日	平成29年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成30年2月28日	平成30年5月24日

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式 (注)	644	6,301	—	6,945
合計	644	6,301	—	6,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,301株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得6,300株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成30年2月28日	平成30年5月24日
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	60,296	10	平成30年8月31日	平成30年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,296	利益剰余金	10	平成31年2月28日	令和元年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金勘定	3,086,310千円	3,221,290千円
現金及び現金同等物	3,086,310千円	3,221,290千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
1年内	3,300	4,560
1年超	5,710	6,190
合計	9,010	10,750

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,086,310	3,086,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,579,333	15,579,333	—
(3) 未収入金	1,952,456	1,952,456	—
(4) 投資有価証券	508,081	508,081	—
資産計	21,126,181	21,126,181	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,038,937	10,038,937	—
(2) 短期借入金	4,350,000	4,350,000	—
(3) 未払金	2,150,271	2,150,271	—
負債計	16,539,208	16,539,208	—

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,221,290	3,221,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,352,580	16,352,580	—
(3) 未収入金	2,180,682	2,180,682	—
(4) 投資有価証券	493,059	493,059	—
資産計	22,247,613	22,247,613	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,358,659	10,358,659	—
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	—
(3) 未払金	2,334,871	2,334,871	—
負債計	17,693,531	17,693,531	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
非上場株式	69,562	70,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,086,310	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,579,333	—	—	—
未収入金	1,952,456	—	—	—
合計	20,618,099	—	—	—

当連結会計年度 (平成31年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,221,290	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,352,580	—	—	—
未収入金	2,180,682	—	—	—
合計	21,754,553	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	499,468	233,635	265,832
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499,468	233,635	265,832
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,613	8,903	△290
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,613	8,903	△290
合計		508,081	242,539	265,542

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 69,562千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成31年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	458,021	210,785	247,235
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	458,021	210,785	247,235
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,038	36,032	△994
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,038	36,032	△994
合計		493,059	246,817	246,241

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 70,641千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7	1	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	1	-

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,767	7	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,767	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,247千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,104千円であります。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,218千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	16,150千円	15,788千円
未払事業税	9,996千円	9,385千円
未収入金計上額	24,786千円	－千円
たな卸資産評価損	18,084千円	13,317千円
その他	8,740千円	8,587千円
繰延税金資産（流動）合計	77,758千円	47,079千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△3,080千円	△1,802千円
繰延税金資産（流動）の純額	74,677千円	45,276千円
繰延税金負債（流動）		
未払消費税等	△1,830千円	－千円
前払労働保険料	△455千円	△284千円
未収事業税	－千円	△721千円
その他	△794千円	△796千円
繰延税金負債（流動）合計	△3,080千円	△1,802千円
繰延税金資産（流動）との相殺	3,080千円	1,802千円
繰延税金負債（流動）の純額	－千円	－千円
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	14,632千円	14,632千円
従業員長期未払金	37,736千円	34,734千円
税務上の繰越欠損金	34,632千円	61,608千円
減損損失	14,046千円	13,105千円
減価償却超過額	3,601千円	3,086千円
資産除去債務	12,195千円	12,455千円
その他	6,718千円	9,306千円
繰延税金資産（固定）小計	123,564千円	148,930千円
評価性引当額	△123,564千円	△148,836千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円	93千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△81,202千円	△75,279千円
その他	△787千円	△730千円
繰延税金負債（固定）合計	△81,990千円	△76,010千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	14.5%
住民税均等割	9.9%	33.4%
評価性引当額の増減額	△18.3%	48.2%
連結子会社との実効税率差異等	0.3%	3.6%
その他	△0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%	131.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
期首残高	39,047千円	39,880千円
時の経過による調整額	833千円	851千円
期末残高	39,880千円	40,732千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,969,465	22,053,962	18,114,106	3,109,388	18,356,732	3,893,954	288,990	79,786,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,198,729	21,914,140	19,057,586	3,322,561	19,200,024	4,040,989	320,187	81,054,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	5,990,838	買掛金	1,020,136

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	高橋 良一	-	-	当社 名誉会長 フェウンダー	(被所有) 直接 1.0	当社 名誉会長 フェウンダー	給与の支払	14,284	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、業務内容を勘案し協議のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	6,256,174	買掛金	1,061,276

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	高橋 良一	-	-	当社 名誉会長 フェウンダー	(被所有) 直接 1.0	当社 名誉会長 フェウンダー	給与の支払	12,460	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、業務内容を勘案し協議のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	1,488円53銭	1,464円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	29円12銭	△2円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,994,832	8,861,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,200	28,140
(うち非支配株主持分(千円))	(10,200)	(28,140)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,984,632	8,833,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,035,902	6,029,601

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	175,427	△17,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	175,427	△17,729
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,080	6,031,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,350,000	5,000,000	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,748	14,924	1.5	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	41,058	26,134	1.4	令和2年～4年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,407,806	5,041,058	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,287	9,590	5,255	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,347,693	40,386,400	61,426,196	81,054,216
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△81,970	22,229	△76,188	63,268
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(千円)	△79,071	△2,450	△103,715	△17,729
1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	△13.10	△0.41	△17.20	△2.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△13.10	12.71	△16.79	14.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,044	2,676,756
受取手形	41,688	42,937
電子記録債権	3,101,347	3,530,238
売掛金	※2 12,349,581	※2 12,675,771
商品	2,990,352	3,032,800
貯蔵品	6,047	5,488
前払費用	51,577	49,030
繰延税金資産	68,445	35,787
未収入金	※2 1,660,315	※2 1,800,079
その他	※2 26,560	※2 25,449
貸倒引当金	△4,927	△5,525
流動資産合計	22,897,034	23,868,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 330,197	※1 308,506
構築物	859	355
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,595	8,302
土地	※1 886,211	※1 886,211
リース資産	44,567	32,881
有形固定資産合計	1,267,431	1,236,256
無形固定資産		
ソフトウェア	88,750	80,734
リース資産	5,392	2,684
電話加入権	10,693	10,687
無形固定資産合計	104,837	94,105
投資その他の資産		
投資有価証券	577,644	563,701
関係会社株式	11,452	7,452
出資金	4,721	4,721
長期貸付金	43,444	31,191
従業員に対する長期貸付金	677	500
破産更生債権等	4	—
長期前払費用	49,171	43,533
その他	231,689	215,173
貸倒引当金	△2,204	△2,200
投資その他の資産合計	916,601	864,073
固定資産合計	2,288,869	2,194,435
資産合計	25,185,904	26,063,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	407,315	372,726
買掛金	※2 9,511,166	※2 9,832,157
短期借入金	※1 4,300,000	※1 5,000,000
リース債務	15,893	14,779
未払金	※2 1,575,949	※2 1,664,377
未払費用	130,995	131,834
未払法人税等	44,259	32,353
未払消費税等	26,358	31,067
前受金	15,167	21,556
預り金	11,812	11,429
賞与引当金	47,100	46,200
その他	297	8,653
流動負債合計	16,086,315	17,167,136
固定負債		
リース債務	40,913	26,134
役員退職慰労未払金	47,850	47,850
繰延税金負債	81,990	76,010
資産除去債務	39,880	40,732
その他	128,614	127,680
固定負債合計	339,249	318,407
負債合計	16,425,564	17,485,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
その他資本剰余金	356	356
資本剰余金合計	1,931,642	1,931,642
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	771,783	602,529
利益剰余金合計	4,656,706	4,487,452
自己株式	△446	△447
株主資本合計	8,576,000	8,406,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,339	170,962
評価・換算差額等合計	184,339	170,962
純資産合計	8,760,339	8,577,707
負債純資産合計	25,185,904	26,063,251

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	※1 78,856,312	※1 80,011,449
売上原価	※1 69,615,039	※1 70,802,673
売上総利益	9,241,272	9,208,776
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,067,318	※1, ※2 9,230,535
営業利益又は営業損失(△)	173,953	△21,759
営業外収益		
受取利息	2,808	2,646
受取配当金	8,853	9,429
受取賃貸料	※1 22,840	※1 22,808
業務受託料	22,403	26,149
その他	※1 15,679	※1 14,860
営業外収益合計	72,584	75,894
営業外費用		
支払利息	22,571	25,463
手形売却損	5,756	6,022
電子記録債権売却損	10,167	12,615
その他	2,751	9,595
営業外費用合計	41,247	53,697
経常利益	205,291	437
特別利益		
子会社株式売却益	—	16,000
その他	1	371
特別利益合計	1	16,371
特別損失		
投資有価証券評価損	2,247	—
災害による損失	—	9,026
その他	※3 371	※3 29
特別損失合計	2,619	9,056
税引前当期純利益	202,673	7,753
法人税、住民税及び事業税	51,893	23,751
法人税等調整額	△6,905	32,601
法人税等合計	44,987	56,352
当期純利益又は当期純損失(△)	157,685	△48,599

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,988,097	1,931,285	—	1,931,285	84,922	3,800,000	734,816	4,619,738
当期変動額								
剰余金の配当							△120,718	△120,718
当期純利益							157,685	157,685
自己株式の取得								
自己株式の処分			356	356				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	356	356	—	—	36,967	36,967
当期末残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	771,783	4,656,706

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△590	8,538,532	138,330	8,676,863
当期変動額				
剰余金の配当		△120,718		△120,718
当期純利益		157,685		157,685
自己株式の取得	△34,550	△34,550		△34,550
自己株式の処分	34,693	35,050		35,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,008	46,008
当期変動額合計	143	37,467	46,008	83,476
当期末残高	△446	8,576,000	184,339	8,760,339

当事業年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	771,783	4,656,706
当期変動額								
剰余金の配当							△120,655	△120,655
当期純損失（△）							△48,599	△48,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△169,254	△169,254
当期末残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	602,529	4,487,452

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△446	8,576,000	184,339	8,760,339
当期変動額				
剰余金の配当		△120,655		△120,655
当期純損失（△）		△48,599		△48,599
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△13,377	△13,377
当期変動額合計	△0	△169,254	△13,377	△182,632
当期末残高	△447	8,406,745	170,962	8,577,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」371千円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
建物	55,443千円	50,949千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	275,943千円	271,449千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
短期金銭債権	19,632千円	35,616千円
短期金銭債務	1,058,450千円	1,106,544千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
受取手形割引高	1,171,110千円	1,200,093千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	64,736千円	191,347千円
仕入高	6,445,647千円	6,689,285千円
その他の営業取引高	60,313千円	57,509千円
営業取引以外の取引による取引高	20,733千円	20,733千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73.7%、当事業年度72.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.3%、当事業年度27.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
荷造運搬費	4,201,910千円	4,254,712千円
貸倒引当金繰入額	△0千円	597千円
報酬及び給料手当	2,056,476千円	2,099,532千円
賞与引当金繰入額	47,100千円	46,200千円
退職給付費用	31,104千円	31,218千円
福利厚生費	327,942千円	332,653千円
減価償却費	75,916千円	81,516千円
不動産賃借料	774,800千円	793,035千円

※3 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
工具、器具及び備品	184千円	23千円
電話加入権	186千円	6千円
計	371千円	29千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,452千円、前事業年度の貸借対照表計上額は11,452千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	14,516千円	14,127千円
未払事業税	9,482千円	6,932千円
未収入金計上額	24,712千円	－千円
たな卸資産評価損	16,394千円	9,849千円
その他	6,405千円	6,506千円
繰延税金資産 (流動) 合計	71,510千円	37,416千円
繰延税金負債 (流動) との相殺	△3,064千円	△1,628千円
繰延税金資産 (流動) の純額	68,445千円	35,787千円
繰延税金負債 (流動)		
前払金	△794千円	△795千円
未払消費税等	△1,830千円	－千円
その他	△440千円	△833千円
繰延税金負債 (流動) 合計	△3,064千円	△1,628千円
繰延税金資産 (流動) との相殺	3,064千円	1,628千円
繰延税金負債 (流動) の純額	－千円	－千円
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	14,632千円	14,632千円
従業員長期未払金	37,736千円	34,734千円
税務上の繰越欠損金	19,304千円	43,748千円
減損損失	11,919千円	11,919千円
減価償却超過額	3,601千円	3,086千円
関係会社株式評価損	20,136千円	20,136千円
資産除去債務	12,195千円	12,455千円
出資金評価損	3,088千円	3,088千円
株式報酬費用	2,381千円	4,882千円
その他	1,248千円	1,241千円
繰延税金資産 (固定) 小計	126,246千円	149,927千円
評価性引当額	△126,246千円	△149,927千円
繰延税金資産 (固定) 合計	－千円	－千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△81,202千円	△75,279千円
その他	△787千円	△730千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△81,990千円	△76,010千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	115.7%
住民税均等割	10.9%	265.2%
評価性引当額の増減額	△21.6%	307.8%
その他	△0.4%	7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	726.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	330,197	5,067	—	26,758	308,506	1,159,318
	構築物	859	—	—	504	355	14,247
	機械及び装置	0	—	—	—	0	805
	車両運搬具	0	—	—	—	0	2,807
	工具、器具及び備品	5,595	5,242	23	2,512	8,302	75,895
	土地	886,211	—	—	—	886,211	—
	リース資産	44,567	—	—	11,686	32,881	72,439
	計	1,267,431	10,309	23	41,461	1,236,256	1,325,514
無形固定資産	ソフトウェア	88,750	23,219	—	31,236	80,734	68,245
	リース資産	5,392	—	—	2,708	2,684	11,003
	電話加入権	10,693	—	6	—	10,687	—
	計	104,837	23,219	6	33,944	94,105	79,249

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,131	1,997	1,404	7,725
賞与引当金	47,100	46,200	47,100	46,200

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.echotd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）平成30年5月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年5月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）平成30年7月13日近畿財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成30年6月1日 至平成30年8月31日）平成30年10月12日近畿財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成30年9月1日 至平成30年11月30日）平成31年1月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年5月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年5月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成31年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成31年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。